

## 案件概要書

2019年4月23日

### 1. 基本情報

- (1) 国名：チリ共和国
- (2) 案件名：「中南米防災人材育成拠点化支援プロジェクト」(Disaster Risk Reduction Training Program for Latin America and the Disaster Risk Reduction Training Program for Latin America and the Caribbean)に係る第三国研修「津波：科学的基礎，危険度，脆弱性」
- (3) 参加者：ペルー国家防災庁（INDECI）所属の参加者4名（軍籍を有しない）を含む計12名
- (4) 計画の要約：

本計画は，津波のメカニズム，沿岸地域の危険度評価・脆弱性評価に係る手法，津波警報システム等を学ぶ研修により，中南米諸国の津波リスクの軽減及び域内の人的ネットワーク構築を図り，もって域内の防災主流化の促進に寄与することを目的とする。

### 2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

中南米地域は鉱物・エネルギー資源や食料資源の供給地でもあり，約213万人に上る日系人の存在など日本との人的・歴史的な絆も伝統的に深く，我が国にとって戦略的に重要な地域である。特にチリは，銅，リチウムを始めとする鉱物資源や水産資源が豊富で，我が国にとり重要な資源供給国の一つである。我が国がチリに対し，同国の重要課題である防災分野の取組を支援することは，我が国の資源確保の観点から意義が大きい。加えて，我が国はこれまで10年以上にわたり，チリと連携して第三国への支援（三角協力）を推進し，その成果は中南米の受益国のみならず他のドナーや国際機関からも高く評価されている。本計画は，右三角協力にあたる技術協力プロジェクト「中南米防災人材育成拠点化支援プロジェクト」の一環として，我が国にとって戦略的に重要な中南米諸国に対して実施するものであり，外交的意義が大きい。また，2018年11月に安倍総理とピネラ・チリ共和国大統領は首脳会談で，防災分野を含む幅広い分野の協力を一層推進することを確認しており，本件の意義は大きい。

- (2) 当該地域における防災セクターの現状・課題及び本計画の位置付け

中南米には地震，津波，ハリケーンや洪水等様々な自然災害に見舞われる国が多数存在し，これら国々における防災支援のニーズは高く，防災に対する人々の正しい理解，技術，政策・制度設計が必要であり，これらを実践する人材を次世代も含め育成していくことが重要である。

### 3. 計画概要

#### (1) 計画概要

本研修は、津波の発生現象に係る科学的根拠、津波リスク、チリにおける津波警報システム概要の理解、ケーススタディを通じた議論等を通じて、津波対策に関する知見を共有し、中南米各国の津波対策に係る連携の促進を図ることを内容とする。

#### (2) その他特記事項

特になし。

以 上